

原案可決
全会一致

第25号発議案

北朝鮮の核実験に断固抗議し厳格な制裁措置を求める
意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年10月12日

提出者	柄 沢 正 三	中 野	洗	沢 野	修
	佐 藤 純	早 川 吉 秀	小 野 峯 生		
	帆 苺 謙 治	長 津 光三郎	米 山 昇		
	小 山 芳 元	竹 山 昭 二	市 川 政 広		

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡 辺 惇 夫 様

北朝鮮の核実験に断固抗議し厳格な制裁措置を求める意見書

国際社会が一致して求めてきた強い反対の声を全く無視して、10月9日に北朝鮮が核実験を強行した旨の声明を出したことは、我が国をはじめとする北東アジアや、平和を希求する国際社会に対する重大な挑戦であり、断じて許すことはできない。

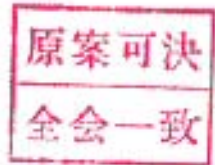
よって国会並びに政府におかれては、北朝鮮のかかる暴挙に対し厳重に抗議することはもとより、国際社会と連携した措置を講ずるとともに、我が国独自の厳格な制裁措置を直ちに発動するなど、断固たる態度で対処されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月12日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平	様
参議院議長	野田 聖一	様
内閣総理大臣	安倍 晋三	様
外務大臣	麻生 太郎	様
財務大臣	尾身 幸次	様
経済産業大臣	甘 井 孝	様
国土交通大臣	冬 島 和 三	様
内閣府長官	塩 崎 久	様
防衛庁長官	久 間 隆 史	様



第26号発議案

私学助成の充実に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年10月13日

提出者	江口俊一	小中上	林原村	林八憲	一一司	斎小西	藤野川	隆	景忍
	木村野	中上斎	藤村藤	憲喜昭	和一	樹佐	口藤	敏浩	勉行
	小石大	竹	山		二				雄
	志	田邦							

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫 様

私学助成の充実に関する意見書

本県の私立高等学校等は、建学の精神と独自の教育理念に基づき、将来を担う人材育成のため、個性化、多様化という時代の要請に対応した魅力ある学校づくりを展開しているところであるが、その経営は生徒数の減少の影響等により難しい状況を迎えている。

しかしながら、教育の将来を考えると、公私相まつの教育体制が維持されてこそ健全な発展が可能となるものであり、また、我が国の発展を支える教育の振興については国の支援が求められることから、私学の経営基盤の充実に向けた国の支援が必要である。

よって国会並びに政府におかれては、私立学校教育の重要性を認識され、私立高等学校等に対する財政措置の一層の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月13日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	菅義偉様
財務大臣	尾身幸次様
文部科学大臣	伊吹文明様
経済財政政策担当大臣	大田弘子様

原案可決
賛成多数

道路財源の確保に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年10月13日

提出者	佐小長布市	藤川津施川	莞和光康政	爾雄三郎正広	桜目高小青	井黒橋山木	甚正芳太	一文正元郎	皆三星杉片	川林野田野	浩碩伊弘	平郎夫美猛
賛成者	小西斎早中 小帆佐石嵐 長大近宮中	島川藤川原野 荊藤井部 潤藤原川	義洋隆吉八 謙元嘉 貞典カヨ	徳吉景秀一 忍治彦修明 登健夫子	佐岩金木柄村 上種東斎樹竹 佐志	藤村谷村沢松 村山藤口山藤 田	良国一正二 憲芳英喜敏 昭浩邦	純一彦男三郎 司正機和行二 雄男	小沢江尾中 小天西三塚 米佐松内	林野口身野野 井川富野山 藤川山	林俊孝峯 佳信キ又五	一修一昭洗生 貞勉一弘昇 幸ヨ郎

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫 様

道路財源の確保に関する意見書

当県は、広大な県土の約7割を中山間地域が占めており、かつ、全国有数の豪雪地帯であることから、地域住民の生命・財産を守る上からも道路整備は不可欠であり、安全で信頼性の高い道路網の整備が求められている。

一昨年10月の中越大震災では道路の寸断が各所で発生し、更に、2年続きの豪雪でも多くの集落が孤立して、緊急医療に支障を来したことをはじめ、県内産業や観光にも大きな打撃を与えたことから、道路の重要性が改めて認識されたところである。

しかし、当県では広域的連携を支援する高規格幹線道路ネットワークをはじめ、平成19年度に政令市に移行する県都新潟市内でさえ都市機能の根幹となる環状線が未整備であり、地域連携に寄与する道路整備が重要となっている。

また、防災総点検での要対策箇所や橋りょうの耐震補強対策の遅れ、通学路の約半分が歩道未整備であることなど、安全で安心な県民生活を営むための整備はほど遠い状況である。

現在、政府は道路特定財源の一般財源化を図ることを前提に検討を進めているが、一般財源化し道路整備以外に使用することになれば、地方の道路整備の更なる遅れが懸念されるだけでなく、地方に暮らす県民生活の安全・安心と経済社会活動に多大な支障を及ぼすことが危惧され、都市との地域間格差は一層拡大されることになる。

よって国会並びに政府におかれては、地方の道路整備の実情を認識し、遅れている道路整備を積極的に推進されるよう道路財源を確保し、必要な道路整備を促進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月13日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	菅義偉様
財務大臣	尾身幸次様
国土交通大臣	冬柴鐵三様
経済財政政策担当大臣	大田弘子様

原案可決
全会一致

第28号発議案

障害者自立支援制度の充実を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年10月13日

提出者	中野 洸	沢野 修	佐藤 純
	早川 吉秀	柄沢 正三	小野 峯生
	帆 莉謙治	長 津 光三郎	

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺 惇夫 様

障害者自立支援制度の充実を求める意見書

障害者が地域で自立した生活を営むことができるように、必要なサービスの給付や支援を行うことによって、障害者が安心して暮らせる地域共生社会の実現を目的とした障害者自立支援法が本年4月から施行され、10月から本格施行されている。

このことは、今後とも増大、多様化する福祉サービス等へのニーズに応え、自立支援制度を将来に渡って持続可能なものとするためには避けて通れない改革であり、この法律に基づく諸制度が円滑に実施されることが重要である。

しかしながら、法律施行後6ヵ月が経過した実態を見ると、原則1割の利用者負担を理由に通所サービスの利用を控える傾向がみられ、また、事業者への報酬が日額化されたことにより、特に通所施設の運営に対する不安が高まるなど、障害者を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

よって国会並びに政府におかれては、同法の成立に際し衆議院及び参議院において可決された附帯決議に基づき、新制度への円滑な移行を図るために必要な措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月13日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇 千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	菅 義偉様
財務大臣	尾身幸次様
厚生労働大臣	柳 澤 伯 夫様

原案可決
全会一致

第30号発議案

北朝鮮籍の船舶に対する積荷監視強化を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成18年10月13日

提出者	中野	洗	沢野	修	佐藤	純
	早川	吉秀	柄沢	正三	小野	峯生
	帆苺	謙治	長津	光三郎	米山	昇
	小山	芳元				

賛成者 提出者を除き議員全員

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫 様

北朝鮮籍の船舶に対する積荷監視強化を求める意見書

去る9月23日、鳥取県の境港に停泊中の北朝鮮籍貨物船の船長が持ち込んだ米百ドル札に偽札が含まれている疑いで、同船が当局の家宅捜索を受けた。

境港では、昨年3月にも別の北朝鮮籍の船から精巧な偽の米百ドル札11枚が見つかったが、乗組員らに偽札の認識がなかったとして、立件が見送られた経緯がある。

また、今年5月には、境港へ入港した北朝鮮の貨物船が、平成14年10月に覚せい剤数百キログラムを密輸入した疑いで船内の家宅捜索を受けるなど、近年、北朝鮮籍の船舶による疑惑事件が多発している。

現在は入港差止めとなっている北朝鮮貨客船「万景峰92号」は、運航当初こそ在日朝鮮人の帰還事業に供せられたが、同船が北朝鮮工作員に対する動く司令塔となり、不正送金や禁輸品の運搬船となっていたとの情報が、北朝鮮の元工作員の証言等によって明らかにされたところである。

よって国会並びに政府におかれては、年間約800隻もの北朝鮮籍の船舶がわが国に入港している実情を踏まえ、不正な積荷を未然に摘発して、犯罪防止やわが国の安全保障に資するため、北朝鮮の船舶に対する輸出入積荷の監視強化に向け、法的環境整備も含めて、厳正に対処されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月13日

新潟県議会議長 渡辺 惇 夫

衆議院議長	河野洋平様
参議院議長	扇千景様
内閣総理大臣	安倍晋三様
法務大臣	長勢甚遠様
財務大臣	尾身幸次様
厚生労働大臣	柳澤伯夫様
農林水産大臣	松岡利勝様
経済産業大臣	甘利明様
国土交通大臣	冬柴鐵三様
国家公安委員会委員長	溝手顕正様
警察庁長官	漆間 巖様
海上保安庁長官	石川 裕己様